

令和元年度

横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表



## 目 次

	頁
1 令和元年度横浜市高速鉄道事業決算報告書 .....	196
2 令和元年度横浜市高速鉄道事業損益計算書 .....	200
3 令和元年度横浜市高速鉄道事業剰余金計算書 .....	202
4 令和元年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書 .....	204
5 令和元年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表 .....	206
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	209
(2) 収益費用明細書 .....	211
(3) 固定資産明細書 .....	222
(4) 企業債明細書 .....	224
7 令和元年度横浜市高速鉄道事業報告書 .....	228

# 1 令和元年度横浜市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業収益	54,125,317,000	0	0	54,125,317,000
第1項 営業収益	45,032,108,000	0	0	45,032,108,000
第2項 営業外収益	9,093,209,000	0	0	9,093,209,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

### 支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業費	46,212,582,000	0	0	0	0	46,212,582,000
第1項 営業費用	37,286,317,000	0	0	0	0	37,286,317,000
第2項 営業外費用	8,896,265,000	0	0	0	0	8,896,265,000
第3項 予 備 費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000
第4項 特別損失	0	0	0	0	0	0

# 高 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円		円	
53,475,134,959	△	650,182,041	(うち、消費税及び地方消費税相当額 3,619,569,862円)
44,437,312,643	△	594,795,357	
9,035,378,233	△	57,830,767	
2,444,083		2,444,083	

額		合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	円					
円	円	円	円	円	円	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">                     (うち、消費税及び地方消費税相当額 938,961,545円)                 </div> 固定資産除却損（現金支出を伴わない支出）の計上による
0	46,212,582,000	44,881,880,035	0	1,330,701,965		
0	37,286,317,000	35,707,509,693	0	1,578,807,307		
0	8,896,265,000	8,726,984,978	0	169,280,022		
0	30,000,000	0	0	30,000,000		
0	0	447,385,364	0	△ 447,385,364		

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的収入	30,808,985,000	131,223,000	30,940,208,000	1,436,152,000	0
第1項 企業債	25,592,000,000	101,000,000	25,693,000,000	1,102,000,000	0
第2項 一般会計出資金	2,810,000,000	26,000,000	2,836,000,000	0	0
第3項 国庫補助金	158,000,000	2,000,000	160,000,000	334,152,000	0
第4項 一般会計補助金	1,314,136,000	2,223,000	1,316,359,000	0	0
第5項 その他収入	934,849,000	0	934,849,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的支出	51,807,337,000	131,575,000	0	51,938,912,000	3,430,396,385	0
第1項 建設改良費	19,726,718,000	131,575,000	0	19,858,293,000	3,430,396,385	0
第2項 企業債償還金	32,080,619,000	0	0	32,080,619,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,162,162,533円を除く。）が資本的支出額に不足する額

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考	
			円	円
32,376,360,000	29,244,735,621	△ 3,131,624,379	(うち、消費税及び地方消費税相当額 556円)	
26,795,000,000	23,955,000,000	△ 2,840,000,000	翌年度繰越額	
2,836,000,000	2,836,000,000	0	企 業 債	2,396,549,542円
494,152,000	375,573,663	△ 118,578,337	一般会計出資金	652,748,173円
1,316,359,000	1,297,468,401	△ 18,890,599	一般会計補助金	112,864,818円
934,849,000	780,693,557	△ 154,155,443	計	3,162,162,533円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
55,369,308,385	49,306,204,479	3,263,740,870	0	3,263,740,870	2,799,363,036	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 1,297,016,096円)
23,288,689,385	17,225,586,405	3,263,740,870	0	3,263,740,870	2,799,362,110	
32,080,619,000	32,080,618,074	0	0	0	926	

23,223,631,391円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。

## 2 令和元年度横浜市高速鉄道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運輸収益	39,782,896,149		
	(2) 運輸雑収益	<u>1,216,193,317</u>	40,999,089,466	
2	営業費用			
	(1) 線路保存費	2,801,386,667		
	(2) 電路保存費	1,412,709,530		
	(3) 車両保存費	2,246,110,310		
	(4) 運転費	3,957,785,640		
	(5) 運輸費	5,315,460,335		
	(6) 運輸管理費	1,077,275,223		
	(7) 研究所費	60,790,175		
	(8) 一般管理費	580,030,833		
	(9) 減価償却費	<u>17,441,719,085</u>	<u>34,893,267,798</u>	
	営業利益			6,105,821,668
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,302,286		
	(2) 受託工事収益	1,499,279,206		
	(3) 一般会計補助金	1,890,535,456		
	(4) 長期前受金戻入	4,441,585,418		
	(5) 雑収益	<u>1,018,329,182</u>	8,854,031,548	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,554,768,338		
	(2) 受託工事費	1,499,279,218		
	(3) 雑支出	<u>49,596,052</u>	<u>7,103,643,608</u>	<u>1,750,387,940</u>
	経常利益			7,856,209,608
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>2,444,083</u>	2,444,083	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>447,385,364</u>	<u>447,385,364</u>	<u>△ 444,941,281</u>
	当年度純利益			7,411,268,327
	前年度繰越欠損金			<u>151,716,069,229</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>144,304,800,902</u></u>





### 3 令和元年度横浜市

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本			
		国庫補助金	県補助金	他会計補助金	建設受入金 負担金
前年度末残高	215,694,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,851,242,356	11,600,812,416
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	215,694,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,851,242,356	11,600,812,416
当年度変動額	2,836,000,000	0	0	81,701,809	0
一般会計出資金 の受入	2,836,000,000	0	0	0	0
他会計繰入金 の受入	0	0	0	81,701,809	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	218,530,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,932,944,165	11,600,812,416

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 高速鉄道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位 円)

剰余金			金		資本合計
受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金	剰余金	
			未処理欠損金	利益剰余金 合計	
415,424	1,464,268,760	31,518,934,261	△ 151,716,069,229	△ 151,716,069,229	95,497,438,134
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
415,424	1,464,268,760	31,518,934,261	(繰越欠損金) △ 151,716,069,229	△ 151,716,069,229	95,497,438,134
0	0	81,701,809	7,411,268,327	7,411,268,327	10,328,970,136
0	0	0	0	0	2,836,000,000
0	0	81,701,809	0	0	81,701,809
0	0	0	7,411,268,327	7,411,268,327	7,411,268,327
415,424	1,464,268,760	31,600,636,070	(当年度未処理欠損金) △ 144,304,800,902	△ 144,304,800,902	105,826,408,270

## 4 令和元年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	218,530,573,102	31,600,636,070	△ 144,304,800,902
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	218,530,573,102	31,600,636,070	(繰 越 欠 損 金) △ 144,304,800,902

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。



## 5 令和元年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,856,120,864			
	減損損失累計額	<u>△ 397,431,704</u>		71,458,689,160	
イ	建 物	50,544,923,895			
	減価償却累計額	<u>△ 26,827,847,655</u>		23,717,076,240	
ウ	建物付属設備	60,217,097,152			
	減価償却累計額	<u>△ 45,305,321,223</u>		14,911,775,929	
エ	線 路 設 備	665,936,913,245			
	減価償却累計額	<u>△ 256,181,978,424</u>		409,754,934,821	
オ	停車場設備	18,637,817,363			
	減価償却累計額	<u>△ 13,209,200,898</u>		5,428,616,465	
カ	電 路 設 備	52,759,966,949			
	減価償却累計額	<u>△ 27,083,848,087</u>		25,676,118,862	
キ	その他構築物	172,884,678			
	減価償却累計額	<u>△ 81,981,073</u>		90,903,605	
ク	車 両	53,315,635,013			
	減価償却累計額	<u>△ 42,678,303,793</u>		10,637,331,220	
ケ	機 械 装 置	41,489,149,761			
	減価償却累計額	<u>△ 26,589,090,814</u>		14,900,058,947	
コ	工具、器具及び備品	4,057,441,870			
	減価償却累計額	<u>△ 2,680,277,754</u>		1,377,164,116	
	有形固定資産合計				577,952,669,365
(2)	無 形 固 定 資 産				
ア	地 上 権			37,379,572	
イ	その他無形固定資産			<u>308,789,828</u>	
	無形固定資産合計				346,169,400
(3)	建 設 仮 勘 定				
ア	建設仮勘定			<u>10,532,695,589</u>	
	建設仮勘定合計				10,532,695,589
(4)	投資その他の資産				
ア	出 資 金			121,342,000	
イ	破産更生債権等	372,108			
	貸倒引当金	<u>△ 372,108</u>		<u>0</u>	
	投資その他の資産合計				<u>121,342,000</u>
	固定資産合計				588,952,876,354

#### 2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金				22,579,332,855
(2)	未 収 金				3,678,709,452

(3) 未 収 運 賃		244,799,360	
(4) 未 収 収 益		2,697,493,753	
(5) 貯 蔵 品		205,313,315	
(6) 前 払 費 用		<u>2,000,567</u>	
流動資産合計			<u>29,407,649,302</u>
資産合計			<u><u>618,360,525,656</u></u>

## 負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	194,500,820,069		
イ 特 例 債	9,528,000,000		
ウ 資本費負担緩和債	53,702,251,550		
エ 資本費平準化債	<u>50,656,000,000</u>		
企業債合計		308,387,071,619	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	8,315,148,027		
イ その他引当金	<u>42,649,418</u>		
引当金合計		<u>8,357,797,445</u>	
固定負債合計			316,744,869,064
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	15,445,704,481		
イ 特 例 債	636,000,000		
ウ 資本費負担緩和債	7,027,570,581		
エ 資本費平準化債	<u>5,362,000,000</u>		
企業債合計		28,471,275,062	
(2) 未 払 金		6,853,882,576	
(3) 未 払 費 用		4,717,632,000	
(4) 預 り 金		66,711,177	
(5) 前 受 収 益		2,175,481,363	
(6) 引 当 金			
ア 賞与引当金	<u>730,295,473</u>		
引当金合計		730,295,473	
(7) その他流動負債		<u>222,031,051</u>	
流動負債合計			43,237,308,702
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫補助金	78,668,995,130		
収益化累計額	<u>△ 33,043,682,103</u>	45,625,313,027	
イ 県補助金	2,728,487,793		
収益化累計額	<u>△ 1,211,010,271</u>	1,517,477,522	

ウ	他会計補助金	118,975,507,711		
	収益化累計額	<u>△ 55,221,652,888</u>	63,753,854,823	
エ	建設受入負担金	53,937,370,602		
	収益化累計額	<u>△ 18,787,877,104</u>	35,149,493,498	
オ	受贈財産評価額	8,238,146,199		
	収益化累計額	<u>△ 4,547,211,139</u>	3,690,935,060	
カ	その他長期前受金	4,057,153,324		
	収益化累計額	<u>△ 1,242,287,634</u>	<u>2,814,865,690</u>	
	長期前受金合計		<u>152,551,939,620</u>	
	繰延収益合計			<u>152,551,939,620</u>
	負債合計			<u>512,534,117,386</u>

### 資 本 の 部

6	資 本 金			218,530,573,102
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国庫補助金	7,509,759,727		
	イ 県補助金	92,435,578		
	ウ 他会計補助金	10,932,944,165		
	エ 建設受入負担金	11,600,812,416		
	オ 受贈財産評価額	415,424		
	カ その他資本剰余金	<u>1,464,268,760</u>		
	資本剰余金合計		31,600,636,070	
(2)	欠 損 金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>144,304,800,902</u>		
	欠損金合計		<u>144,304,800,902</u>	
	剰余金合計			<u>△ 112,704,164,832</u>
	資 本 合 計			<u>105,826,408,270</u>
	負債資本合計			<u>618,360,525,656</u>



## 6 付 属 明 細 書

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,411,268,327
減価償却費	17,441,719,085
固定資産除却損	667,505,847
長期前受金戻入額	△ 4,444,029,501
受取利息及び配当金	△ 4,302,286
支払利息	5,554,768,338
未収金の増加額	△ 557,227,190
未払金の増加額	511,960,200
たな卸資産の増加額	△ 76,771,855
引当金の減少額	△ 121,232,823
その他流動資産の減少額	125,212
その他流動負債の増加額	50,163,302
小 計	26,433,946,656
利息及び配当金の受取額	4,113,176
利息の支払額	△ 5,554,768,338
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,883,291,494

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 16,702,314,956
無形固定資産の取得による支出	△ 190,738,870
国庫補助金による収入	493,152,000
一般会計からの繰入金による収入	1,689,859,512
負担金による収入	741,588,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,968,454,306

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	23,955,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,080,618,074
一般会計からの出資による収入	2,936,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,189,618,074

資 金 增 加 額	1, 725, 219, 114
資 金 期 首 殘 高	20, 854, 113, 741
資 金 期 末 殘 高	<u>22, 579, 332, 855</u>

## (2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益			49,855,565,097	うち、特別乗車証負担金 1,885,017,000円
営 業 収 益			40,999,089,466	
	運 輸 収 益		39,782,896,149	
		旅 客 運 輸 収 益	39,782,896,149	
	運 輸 雑 収 益		1,216,193,317	
		広 告 料	575,958,625	
		構 内 営 業 料	593,734,199	
		雑 収 益	46,500,493	
営 業 外 収 益			8,854,031,548	
	受取利息及び配当金		4,302,286	
		預 金 利 息	802,286	
		配 当 金	3,500,000	
	受託工事収益		1,499,279,206	
		そ の 他	1,499,279,206	
	一般会計補助金		1,890,535,456	
		一 般 会 計 補 助 金	1,890,535,456	
	長期前受金戻入		4,441,585,418	
		国 庫 補 助 金	1,195,789,047	
		そ の 他 補 助 金	39,211,919	
		他 会 計 補 助 金	2,199,317,746	
		建 設 受 入 負 担 金	738,820,387	
		受 贈 財 産 評 価 額	205,781,146	
		そ の 他 長 期 前 受 金	62,665,173	
	雑 収 益		1,018,329,182	

款 項	目	節	金 額	備 考
		不用品売却収益	9,462,930	
		賃 貸 料	800,744,306	
		雑 収 益	208,121,946	
特 別 利 益			2,444,083	
	そ の 他 特 別 利 益		2,444,083	
		そ の 他 特 別 利 益	2,444,083	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高 速 鉄 道 事 業 費			42,444,296,770	
	営 業 費 用		34,893,267,798	
	線 路 保 存 費		2,801,386,667	
		( 人 件 費 )	885,049,650	
		給 料	339,672,399	
		手 当	298,638,813	
		賞与引当金繰入額	67,737,030	
		退 職 給 付 費	47,030,558	
		法 定 福 利 費	125,481,921	
		賃 金	6,488,929	
		( 経 費 )	1,916,337,017	
		軌 道 修 繕 費	763,491,174	
		諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	206,820,746	
		建 物 修 繕 費	798,596,595	
		そ の 他 修 繕 費	48,439,906	
		資 産 減 耗 費	12,591,225	
		油 脂 糸 屑 費	588,270	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 燃 料 費	1,353,506	
		備 消 品 費	4,439,111	
		被 服 費	576,630	
		光 熱 水 費	7,795,543	
		旅 費	956,450	
		通 信 運 搬 費	834,030	
		事 故 費	30,000	
		負 担 金	649,085	
		会 議 費	7,645	
		委 託 料	56,415,135	
		手 数 料	1,552,177	
		賃 借 料	6,848,112	
		諸 謝 金	98,268	
		保 險 料	3,532,504	
		自 動 車 重 量 税	202,100	
		雜 費	518,805	
	電 路 保 存 費		1,412,709,530	
		( 人 件 費 )	776,343,400	
		給 料	282,858,065	
		手 当	279,693,291	
		賞与引当金繰入額	54,945,465	
		退 職 給 付 費	50,705,259	
		法 定 福 利 費	108,141,320	
		( 経 費 )	636,366,130	
		通 信 施 設 修 繕 費	91,330,383	
		電 氣 保 安 設 備 修 繕 費	141,797,337	

款 項	目	節	金 額	備 考
		電力線設備修繕費	118,269,284	
		変電所設備修繕費	144,900,659	
		その他修繕費	60,955,113	
		資産減耗費	43,882,982	
		油脂糸屑費	596,100	
		自動車燃料費	1,133,903	
		備用品費	3,233,188	
		被服費	913,438	
		光熱水費	17,858,264	
		旅費	667,803	
		通信運搬費	316,619	
		委託料	3,456,371	
		手数料	4,426,105	
		賃借料	1,968,022	
		保険料	261,850	
		自動車重量税	86,000	
		雑費	312,709	
	車両保存費		2,246,110,310	
		(人件費)	446,999,122	
		給料	169,202,083	
		手当	146,880,322	
		賞与引当金繰入額	33,626,596	
		退職給付費	33,974,437	
		法定福利費	63,315,684	
		(経費)	1,799,111,188	
		車両修繕費	1,533,779,290	

款 項	目	節	金 額	備 考
		そ の 他 修 繕 費	61,768,021	
		資 産 減 耗 費	57,696	
		油 脂 糸 屑 費	1,351,720	
		電 力 料	78,177,111	
		自 動 車 燃 料 費	195,270	
		備 消 品 費	4,428,068	
		被 服 費	228,166	
		光 熱 水 費	19,083,841	
		旅 費	703,243	
		通 信 運 搬 費	329,379	
		印 刷 製 本 費	2,145,250	
		委 託 料	94,618,390	
		手 数 料	1,240,900	
		賃 借 料	781,571	
		保 險 料	120,770	
		自 動 車 重 量 税	69,500	
		雑 費	33,002	
	運 転 費		3,957,785,640	
		( 人 件 費 )	2,764,167,520	
		給 料	1,025,270,917	
		手 当	970,306,584	
		賞与引当金繰入額	206,996,751	
		退 職 給 付 費	162,702,111	
		法 定 福 利 費	388,418,429	
		厚 生 福 利 費	10,472,728	
		( 経 費 )	1,193,618,120	

款 項	目	節	金 額	備 考
		修 繕 費	2,990,300	
		資 産 減 耗 費	12,706	
		動 力 費	1,121,907,362	
		備 消 品 費	5,176,996	
		被 服 費	6,029,678	
		光 熱 水 費	8,270,619	
		旅 費	1,450,051	
		通 信 運 搬 費	1,654,821	
		印 刷 製 本 費	3,405,000	
		委 託 料	32,837,157	
		手 数 料	260,494	
		賃 借 料	9,617,936	
		保 險 料	5,000	
	運 輸 費		5,315,460,335	
		( 人 件 費 )	2,747,525,840	
		給 料	1,020,408,978	
		手 当	955,445,859	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	200,710,244	
		退 職 給 付 費	149,248,411	
		法 定 福 利 費	389,155,089	
		賃 金	32,557,259	
		( 経 費 )	2,567,934,495	
		修 繕 費	173,327,769	
		資 産 減 耗 費	164,202,266	
		備 消 品 費	21,756,455	
		被 服 費	22,609,856	



款 項	目	節	金 額	備 考
		光 熱 水 費	973,339,703	
		旅 費	2,208,785	
		通 信 運 搬 費	3,118,027	
		印 刷 製 本 費	567,640	
		負 担 金	7,000	
		委 託 料	1,185,920,648	
		手 数 料	6,121,546	
		賃 借 料	14,754,800	
	運 輸 管 理 費		1,077,275,223	
		( 人 件 費 )	247,533,550	
		給 料	89,991,051	
		手 当	75,091,527	
		賞与引当金繰入額	20,201,292	
		退 職 給 付 費	25,969,700	
		法 定 福 利 費	32,211,003	
		賃 金	4,068,977	
		( 経 費 )	829,741,673	
		修 繕 費	1,212,500	
		資 産 減 耗 費	840,798	
		乗 車 券 ・ 帳 表 類	14,151,997	
		備 消 品 費	14,553,999	
		被 服 費	372,869	
		乗 車 券 販 売 手 数 料	296,913	
		旅 費	2,916,747	
		通 信 運 搬 費	1,150,937	
		印 刷 製 本 費	457,540	

款 項	目	節	金 額	備 考
		事 故 費	13,443	
		負 担 金	45,790,962	
		委 託 料	561,325,282	
		手 数 料	131,253,251	
		賃 借 料	2,429,370	
		保 險 料	3,673,580	
		広 告 宣 伝 費	24,787,089	
		雜 費	24,514,396	
	研 修 所 費		60,790,175	
		( 人 件 費 )	54,115,340	
		給 料	19,951,680	
		手 当	17,558,270	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,834,182	
		退 職 給 付 費	3,262,079	
		法 定 福 利 費	7,509,129	
		( 経 費 )	6,674,835	
		備 消 品 費	344,339	
		被 服 費	738,544	
		光 熱 水 費	367,346	
		旅 費	1,004,025	
		通 信 運 搬 費	68,452	
		負 担 金	1,354	
		委 託 料	4,040,302	
		手 数 料	30,230	
		賃 借 料	37,207	
		諸 謝 金	43,036	

款 項	目	節	金 額	備 考
	一 般 管 理 費		580,030,833	
		( 人 件 費 )	408,314,340	
		給 料	164,571,566	
		手 当	138,294,103	
		賞与引当金繰入額	36,433,437	
		退 職 給 付 費 △	16,938,274	
		法 定 福 利 費	57,277,821	
		賃 金	28,675,687	
		( 経 費 )	171,716,493	
		修 繕 費	271,411	
		自 動 車 燃 料 費	43,694	
		備 消 品 費	12,471,606	
		被 服 費	355,314	
		光 熱 水 費	857,301	
		職 員 募 集 費	8,235,331	
		旅 費	2,100,423	
		通 信 運 搬 費	7,109,497	
		印 刷 製 本 費	1,278,945	
		負 担 金	46,653,449	
		会 議 費	7,052	
		報 償 費	184,240	
		委 託 料	70,832,905	
		手 数 料	2,093,036	
		賃 借 料	12,469,957	
		諸 謝 金	1,890,726	
		保 險 料	25,916	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自動車重量税	2,450	
		広告宣伝費	4,390,113	
		雑 費	443,127	
	減価償却費		17,441,719,085	
		有形固定資産 減価償却費	17,360,434,336	
		無形固定資産 減価償却費	81,284,749	
営業外費用			7,103,643,608	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		5,554,768,338	
		企業債利息	5,542,886,654	
		企業債手数料 及び取扱費	11,881,684	
	受託工事費		1,499,279,218	
		そ の 他	1,499,279,218	
	雑 支 出		49,596,052	
		雑 支 出	49,596,052	
特別損失			447,385,364	
	その他特別損失		447,385,364	
		その他特別損失	447,385,364	



## (3) 固定資産

## ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価
					当年度増加額
土地	71,856,120,864	0	0	71,856,120,864	0
建物	50,126,750,866	418,173,029	0	50,544,923,895	1,104,719,092
建物付属設備	58,124,725,844	2,361,868,802	269,497,494	60,217,097,152	1,249,563,705
線路設備	654,083,215,680	11,853,697,565	0	665,936,913,245	10,012,471,779
停車場設備	18,632,387,363	5,430,000	0	18,637,817,363	388,285,214
電路設備	51,986,996,834	796,719,597	23,749,482	52,759,966,949	1,312,387,149
その他構築物	172,884,678	0	0	172,884,678	7,074,220
車両	52,725,314,002	2,578,844,600	1,988,523,589	53,315,635,013	1,454,845,380
機械装置	41,493,286,568	1,612,566,838	1,616,703,645	41,489,149,761	1,588,134,868
工具、器具及び備品	3,794,208,477	301,354,810	38,121,417	4,057,441,870	242,952,929
計	1,002,995,891,176	19,928,655,241	3,936,595,627	1,018,987,950,790	17,360,434,336

## イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	43,005,427	0	0
その他無形固定資産	257,683,422	126,765,300	0
計	300,688,849	126,765,300	0

## ウ 建設仮勘定明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
営業線建設仮勘定	14,687,526,561	4,698,526,690	8,853,357,662
計	14,687,526,561	4,698,526,690	8,853,357,662

## エ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	121,342,000	0	0
破産更生債権等	372,108	0	0
貸倒引当金	△ 372,108	0	0
計	121,342,000	0	0

# 明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	397,431,704	71,458,689,160	
0	26,827,847,655	0	0	0	23,717,076,240	
252,937,798	45,305,321,223	0	0	0	14,911,775,929	
0	256,181,978,424	0	0	0	409,754,934,821	
0	13,209,200,898	0	0	0	5,428,616,465	
12,827,090	27,083,848,087	0	0	0	25,676,118,862	
0	81,981,073	0	0	0	90,903,605	
1,541,138,225	42,678,303,793	0	0	0	10,637,331,220	
1,426,399,447	26,589,090,814	0	0	0	14,900,058,947	
35,787,220	2,680,277,754	0	0	0	1,377,164,116	
3,269,089,780	440,637,849,721	0	0	397,431,704	577,952,669,365	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
5,625,855	37,379,572	ブルーラインに係る地上権等
75,658,894	308,789,828	改札機 I C ソフトウェア利用許諾料等
81,284,749	346,169,400	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
10,532,695,589	大江橋シールドトンネル補修工事完成による減等
10,532,695,589	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
121,342,000	地方公共団体金融機構への出資金等
372,108	鉄道施設使用料
△ 372,108	破産更生債権等に対する回収不能見込額
121,342,000	

## (4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3. 25～ 平成30. 3. 26	0	94,821,000,000	4,046,482,970
(2) 簡易生命保険 積立金	平成 5. 3. 31～ 平成17. 3. 31	0	65,288,000,000	3,098,123,763
(3) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 3. 26～ 令和 2. 3. 30	3,219,000,000	176,719,000,000	6,330,761,053
(4) 銀行等引受	平成20. 9. 11～ 令和 2. 3. 27	10,726,000,000	54,756,000,000	2,187,309,289
(5) 地方公務員 共済組合連合会	平成 7. 3. 30～ 平成13. 3. 21	0	3,500,000,000	161,000,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		13,945,000,000	395,084,000,000	15,823,677,075
その他の企業債 特例債				
(1) 市場公募	平成21. 12. 15～ 令和元. 10. 16	855,000,000	11,346,000,000	1,182,000,000
特例債計		855,000,000	11,346,000,000	1,182,000,000
資本費負担緩和債				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3. 25～ 平成16. 3. 25	0	44,977,000,000	2,040,938,717
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 3. 26～ 平成16. 3. 30	0	98,647,000,000	4,779,328,471
(3) 銀行等引受	平成20. 9. 11～ 令和 2. 3. 23	5,106,000,000	15,071,000,000	5,211,673,811
資本費負担緩和債計		5,106,000,000	158,695,000,000	12,031,940,999
資本費平準化債				
(1) 銀行等引受	平成22. 3. 19～ 令和 2. 3. 23	4,049,000,000	51,974,000,000	3,043,000,000
(2) 市場公募	平成25. 2. 20～ 平成30. 1. 29	0	7,087,000,000	0
資本費平準化債計		4,049,000,000	59,061,000,000	3,043,000,000
その他の企業債計		10,010,000,000	229,102,000,000	16,256,940,999
合 計		23,955,000,000	624,186,000,000	32,080,618,074



明 細 書

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円		年 %		
49,206,078,887	45,614,921,113		0.60～ 4.65	令和4～29年度	
43,117,538,047	22,170,461,953		1.20～ 4.65	令和4～16年度	
64,514,211,197	112,204,788,803		0.30～ 4.70	令和元～31年度	
25,291,047,319	29,464,952,681		0.07～ 1.375	令和元～11年度	
3,008,600,000	491,400,000		1.50～ 4.55	令和元～7年度	
185,137,475,450	209,946,524,550				
1,182,000,000	10,164,000,000	100円につき99円95銭～ 100円	0.05～ 1.36	令和元～11年度	
1,182,000,000	10,164,000,000				
27,196,142,308	17,780,857,692		1.20～ 4.65	令和4～15年度	
64,839,206,561	33,807,793,439		1.20～ 4.75	令和2～13年度	
5,929,829,000	9,141,171,000	100円につき99円97銭～ 100円	0.001～ 1.42	令和元～11年度	
97,965,177,869	60,729,822,131				
3,043,000,000	48,931,000,000		0.05～ 1.463	令和元～11年度	
0	7,087,000,000		0.25～ 0.81	令和4～9年度	
3,043,000,000	56,018,000,000				
102,190,177,869	126,911,822,131				
287,327,653,319	336,858,346,681				

## 決算報告書及びその他財務諸表における注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

##### (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産

・車 両 定率法によっている。

・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (4) その他引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、28,226,288,396円である。

### III セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### IV 減損損失

#### 1 グルーピングの方法

高速鉄道事業に使用している固定資産については、高速鉄道事業全体で交通ネットワークを形

成していると考えられることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

## 2 減損の兆候が認められた固定資産

令和元年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額(円) 令和2年3月31日現在	場 所
使用停止資産	土 地	65,651,140	緑区北八朔町114番13ほか

## V リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VI その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として628,942,515円を支給するため、退職給付引当金615,910,309円を取り崩している。

### 2 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金709,898,395円を取り崩している。

### 3 その他引当金の取崩し

令和元年度において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用が83,283,700円発生したため、環境対策引当金として計上しているその他引当金83,283,700円を取り崩している。

### 4 その他特別利益の内訳

地下鉄事故により損傷した2編成の廃車に伴う除却見合いの長期前受金の収益化額として、2,444,083円を計上している。

### 5 その他特別損失の内訳

地下鉄事故により損傷した2編成の廃車に伴う固定資産除却損として、447,385,364円を計上している。

## 7 令和元年度横浜市高速鉄道事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

### 1 概 況

交通局では、横浜市営交通が令和3年に100周年を迎えるにあたって、市営交通サービスを次の100年につなげ、今後も公営交通としての役割を果たし、市民の足を支え続けるため、「市営交通 中期経営計画（2019～2022年度）」を策定し、公表しました。

また、6月6日の脱線事故、8月29日のオーバーラン事故と2度の重大事故を発生させてしまったことから、事故原因の調査・分析と再発防止に向けた取組を進めました。

#### (1) 総括事項

令和元年度は、収入面では、ブルーライン、グリーンラインともに乗車人員は前年度を上回る水準で堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛などにより、2月以降、お客様が大幅に減少したことから、乗車料収入は平成30年度に比べ減収となりました。また、10月1日から消費税率が10%に引上げられたことに伴い、消費税率の引上げ相当分を運賃に転嫁させていただき運賃改定を実施しました。費用面では、施設の老朽化への対応などにより修繕費が増加したほか、職員の退職に備えるための退職給付費も増加するなど、営業費用が増加しました。その結果、経常利益は平成30年度に比べ減益となりました。

令和元年度の主な取組として、引き続き大規模地震発生時に地下鉄運行の早期再開を図るための耐震補強工事やサードレール脱落防止対策工事などの災害対策を実施し、施設・設備の安全性向上に向けた投資を計画的に進めたほか、駅の大規模改良工事（関内駅・阪東橋駅・新横浜駅）やエスカレーター（高島町駅）の更新工事など、駅施設のリニューアルにも取り組みました。

また、お客様の快適性向上の取組として、横浜駅地下1階へのスロープ設置によるバリアフリー化を行うとともに、新たな駅の賑わいを創出するため、10月31日のセンター南駅構内へのパスポートセンター開設に合わせて、自由通路のリニューアルなどを実施しました。加えて、お客様に気持ちよく地下鉄をご利用いただくため、駅トイレの特別清掃を全駅に拡大して実施しました。

この他、2度の重大事故で失ったお客様からの信頼を取り戻し、安心して地下鉄をご利用いただくため、ハード・ソフト両面から安全な運行を維持するための取組を強化しました。

#### (営業状況)

ブルーラインについては、在籍車両36編成（216両）、グリーンラインについては、在籍車両17編成（68両）をもって運行し、1日平均約66.4万人のお客様にご利用いただきました。

#### (経理状況)

収益的収支については、収入の総額は534億7,513万円で、乗車料収入が431億1,403万円と全体の80.6%を占めています。一方、支出の総額は448億8,188万円となり、このうち地下鉄事故により損傷した2編成の廃車に伴う特別損失を4億4,739万円計上しました。この結果、収益的収支の差引は85億9,325万円の黒字となり、消費税等を除いた最終的な純利益は74億1,127万円となりました。

資本的収支については、収入の総額292億4,474万円に対し、支出の総額は493億620万円となっていますが、翌年度繰越工事財源等を除いた収入の不足額は、232億2,363万円となります。

この不足する額については、過年度分損益勘定留保資金等をもって補填しました。

## (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算交第2号	平成30年度横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表	令和元. 9. 20	令和元. 10. 16 認定
交第4号	令和元年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算(第1号)	2. 2. 13	2. 2. 21
交第3号	令和2年度横浜市高速鉄道事業会計予算	2. 2. 13	2. 3. 24

## (3) 行政官庁許認可事項

本年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和元. 7. 2	国土交通大臣	鉄道事業の旅客運賃変更認可申請	令和元. 9. 5

## (4) 職員に関する事項

ア 職員数(令和2年3月31日)

区分	事務職	技術職	業 職				計
			駅 務	乗 務	保 守	小 計	
損益勘定職員	72	-	268	301	203	772	844
資本勘定職員	19	102	-	-	-	-	121
計	91	102	268	301	203	772	965

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

## (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」(平成24年8月22日法律第68号)によって消費税法(昭和63年法律第108号)の一部が改正されたこと等を受け、旅客運賃に消費税及び地方消費税相当額を転嫁するために、平成31年第1回市会定例会において「横浜市高速鉄道運賃条例」の一部改正を行い、令和元年10月1日から施行しました。

ア 旅客運賃の改定

令和元年10月1日から旅客運賃を次のとおり改定しました。

券種		区分	1区 (3キロまで)	2区 (7キロまで)	3区 (11キロまで)	4区 (15キロまで)	5区 (19キロまで)	6区 (23キロまで)
普通券	大人 (IC)		210 (210)	250 (242)	280 (272)	310 (304)	340 (335)	370 (367)
	小児 (IC)		110 (105)	130 (121)	140 (136)	160 (152)	170 (167)	190 (183)
回数券	大人(11券片)		2,100	2,500	2,800	3,100	3,400	3,700
	小児(11券片)		1,100	1,300	1,400	1,600	1,700	1,900
昼間割引回数券(12券片・大人)			2,100	2,500	2,800	3,100	3,400	3,700
土休日割引回数券(14券片・大人)			2,100	2,500	2,800	3,100	3,400	3,700
土休日割引回数券(14券片・小児)			1,100	1,300	1,400	1,600	1,700	1,900
定期券	通勤	1箇月	8,110	9,340	10,560	11,780	13,020	14,240
		3箇月	23,120	26,620	30,100	33,580	37,110	40,590
		6箇月	43,800	50,440	57,030	63,620	70,310	76,900
	中学生以上 通学	1箇月	4,480	5,120	5,760	6,400	7,040	7,680
		3箇月	12,770	14,600	16,420	18,240	20,070	21,890
		6箇月	24,200	27,650	31,110	34,560	38,020	41,480
	小学生以下 通学	1箇月	2,240	2,560	2,880	3,200	3,520	3,840
		3箇月	6,390	7,300	8,210	9,120	10,040	10,950
		6箇月	12,100	13,830	15,560	17,280	19,010	20,740

券種		区分	7区 (27キロまで)	8区 (31キロまで)	9区 (35キロまで)	10区 (39キロまで)	11区 (43キロまで)	12区 (45キロまで)
普通券	大人 (IC)		400 (398)	430 (430)	470 (462)	500 (492)	530 (524)	560 (555)
	小児 (IC)		200 (199)	220 (215)	240 (231)	250 (246)	270 (262)	280 (277)
回数券	大人(11券片)		4,000	4,300	4,700	5,000	5,300	5,600
	小児(11券片)		2,000	2,200	2,400	2,500	2,700	2,800
昼間割引回数券(12券片・大人)			4,000	4,300	4,700	5,000	5,300	5,600
土休日割引回数券(14券片・大人)			4,000	4,300	4,700	5,000	5,300	5,600
土休日割引回数券(14券片・小児)			2,000	2,200	2,400	2,500	2,700	2,800
定期券	通勤	1箇月	15,450	16,680	17,910	19,130	20,360	21,580
		3箇月	44,040	47,540	51,050	54,530	58,030	61,510
		6箇月	83,430	90,080	96,720	103,310	109,950	116,540
	中学生以上 通学	1箇月	8,320	9,180	9,820	10,460	11,100	11,740
		3箇月	23,720	26,170	27,990	29,820	31,640	33,460
		6箇月	44,930	49,580	53,030	56,490	59,940	63,400
	小学生以下 通学	1箇月	4,160	4,590	4,910	5,230	5,550	5,870
		3箇月	11,860	13,090	14,000	14,910	15,820	16,730
		6箇月	22,470	24,790	26,520	28,250	29,970	31,700

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

ア	駅舎等改良工事 関内駅改良工事等	4,385,807,396 円
イ	出改札機等更新工事 自動改札機更新等	1,286,919,378 円
ウ	車両等改良工事 3000S形車両電気機器更新等	2,579,306,210 円
エ	軌道等改良工事 平沼町シールドトンネル（下り線）補修工事等	3,675,891,363 円
オ	変電所機器更新工事 三ツ沢変電所受変電機器更新工事等	152,566,085 円
カ	通信設備等更新工事 4号線列車無線装置部分更新委託等	620,914,607 円
キ	その他 1・3号線可動式ホーム柵基板類更新作業等	3,062,102,067 円
建設改良工事合計		15,763,507,106 円

### (2) 保存工事の概況

ア	軌道保存工事 レールの交換等	830,136,899 円
イ	諸構築物及び諸施設保存工事 構築物の点検保守等	227,305,394 円
ウ	建物保存工事 建物及び付属設備（空調、給排水、昇降機等）の点検、修繕等	873,374,546 円
エ	電気設備保存工事 通信、電気、変電設備の点検保守等	545,012,586 円
オ	車両保存工事 全般検査、重要部検査、月検査、機器の修繕及び交換等	1,675,490,162 円
カ	その他 工事用機械、工場機械の点検、修繕等	381,917,765 円
保存工事合計		4,533,237,352 円

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
営業キロ程	53.4 km	—	53.4 km	—	0.0 km	—
在籍車両数	284 両	—	296 両	—	△ 12 両	—
運転車両数	92,076 両	252 両	92,488 両	253 両	△ 412 両	△ 1 両
運転キロ数	36,629,578 km	100,080.8 km	36,792,759 km	100,802.1 km	△ 163,181 km	△ 721.3 km
乗車人員	243,161,822 人	664,377 人	244,539,212 人	669,970 人	△ 1,377,390 人	△ 5,593 人
乗車料収入	43,114,032,544 円	117,797,903 円	43,357,610,834 円	118,787,975 円	△ 243,578,290 円	△ 990,072 円

#### (2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 △ 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
営 業 収 益	円	%	円	%	円	
	44,437,312,643	83.1	44,672,716,905	82.4	△ 235,404,262	
営 業 外 収 益	9,035,378,233	16.9	9,357,652,312	17.3	△ 322,274,079	
特 別 利 益	2,444,083	0.0	151,767,416	0.3	△ 149,323,333	
計	53,475,134,959	100.0	54,182,136,633	100.0	△ 707,001,674	

#### (3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 △ 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
営 業 費 用	円	%	円	%	円	
	35,707,509,693	79.6	35,445,237,108	79.9	262,272,585	
営 業 外 費 用	8,726,984,978	19.4	8,932,096,861	20.1	△ 205,111,883	
特 別 損 失	447,385,364	1.0	—	—	447,385,364	
計	44,881,880,035	100.0	44,377,333,969	100.0	504,546,066	



## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
指名競争入札	令和 元. 7. 8	3,402,493,560 円	グリーンライン10000形車 両6両化増備車製造	川崎重工業株式会社

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
344,983,964,755 円	23,955,000,000 円	32,080,618,074 円	336,858,346,681 円

#### イ 一時借入金

年度末現在高 0円

